



事業者取組計画書

令和元年11月6日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 東京都新宿区市谷本村町5番1号

氏名 防衛省情報本部
 情報本部長 大塚 海夫
 （法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項（第8条第4項、第9条第1項、第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	東京都新宿区市谷本村町5番1号				
氏名（名称及び代表者の氏名）	防衛省情報本部 情報本部長 大塚 海夫				
主たる業種	97 国家公務				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者				
計画期間	平成31年4月 ～ 令和4年3月				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （平成30）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和3）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	
	排出量（1）	6,690.4 t	6,601.0 t	△ 1.3 %	
	目標設定の考え方	業務の拡大及び天候の変動に伴い、電気使用量は引き続き増加傾向が見積もられる。冷暖房設定温度の管理及び照明設備をLED化へ変更するとともに、業務の効率化を推進し電気使用量の削減を図る。			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率
		二酸化炭素換算	823.75 t-CO2/千㎡	812.50 t-CO2/千㎡	△ 1.4 %
		二酸化炭素換算			%
		二酸化炭素換算			%
原単位の目標設定の考え方	業務拡張工事は一端落ち着いたものの、業務の拡大及び天候の変動に伴い、電気使用量は引き続き増加傾向が見積もられる。冷暖房設定温度の管理及び照明設備をLED化へ変更するとともに、業務の効率化を推進し温室効果ガス排出量の低下を図る。				
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	（売電量）	kWh	t	
		（熱供給量）	GJ	t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）		t	
森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入	-	-	t		

	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	
	削減量等合計(2)		0.0 t	
差引排出量(1) - (2)	基準年度(実績)			増減率(計画)
	6,690.4 t		6,601.0 t	△ 1.3 %
推進体制	<p>(事業者) (エネルギー管理統括者)</p> <p>防衛大臣 — 大臣官房長</p> <p>情報本部長 — 総務部総務課長 — 総務部総務班長</p> <p>通信所長 — エネルギー管理担当者 — 事業者</p>			
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動				
特記事項				

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

- 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 主たる業種には、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(生産数量、延べ床面積、走行距離等)を記入してください。
- 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。